

公社債・エクイティ市場の動向について

(2025 年度第 2 四半期：2025 年 7 月～9 月)

2025 年 10 月

日本証券業協会

市場統計業務室

(目 次)

1. 公社債発行市場の動向について	1
(1) 公社債の発行額の状況	1
(2) 国債の発行額の状況	2
(3) 国債以外の発行額の状況	3
2. 公社債流通市場の動向について	4
(1) 公社債店頭売買高	4
(2) 債券レポ取引（現先・現担取引残高）	13
3. エクイティファイナンスの動向について	14
(1) 全国上場会社の公募増資等の状況	14
(2) 全国上場会社の売出しの状況	17

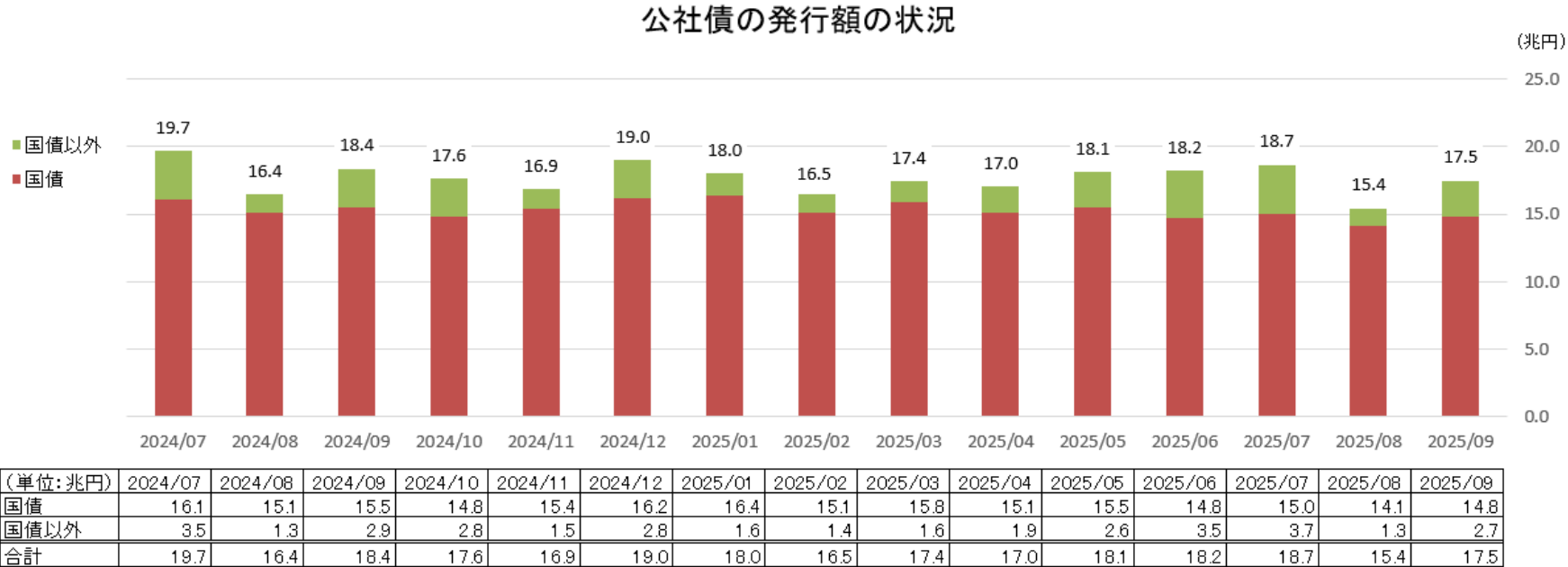
1. 公社債発行市場の動向について

(1) 公社債の発行額の状況

2025 年度第 2 四半期（2025 年 7 月～ 9 月）における公社債の発行額のうち、国債の発行額については、各月 15 兆円弱で推移し、前年同期（2024 年 7 月～ 9 月）比で微減の 43.9 兆円となった（前年同期：46.7 兆円）。また、国債等以外の発行額は、前年同期とほぼ同額の 7.6 兆円となった。

この結果、今期における公社債全体の発行額は、前年同期比 3.0 兆円減とやや数字を落とし、51.5 兆円となった。

今期中の日本銀行の金融政策決定会合では、政策金利の据え置きとなったものの、追加利上げを支持する意見も出始めており、また、日本の 10 年国債利回りも緩やかに上昇傾向にあることから、今後の動向が注目される。



(注1)「発行額」については、国内で発行された公募の公社債の発行額を集計対象としている。
(注2) 単位未満の金額については、原則として四捨五入しているため、合計の金額と内訳の計が一致しない場合がある。

(2) 国債の発行額の状況

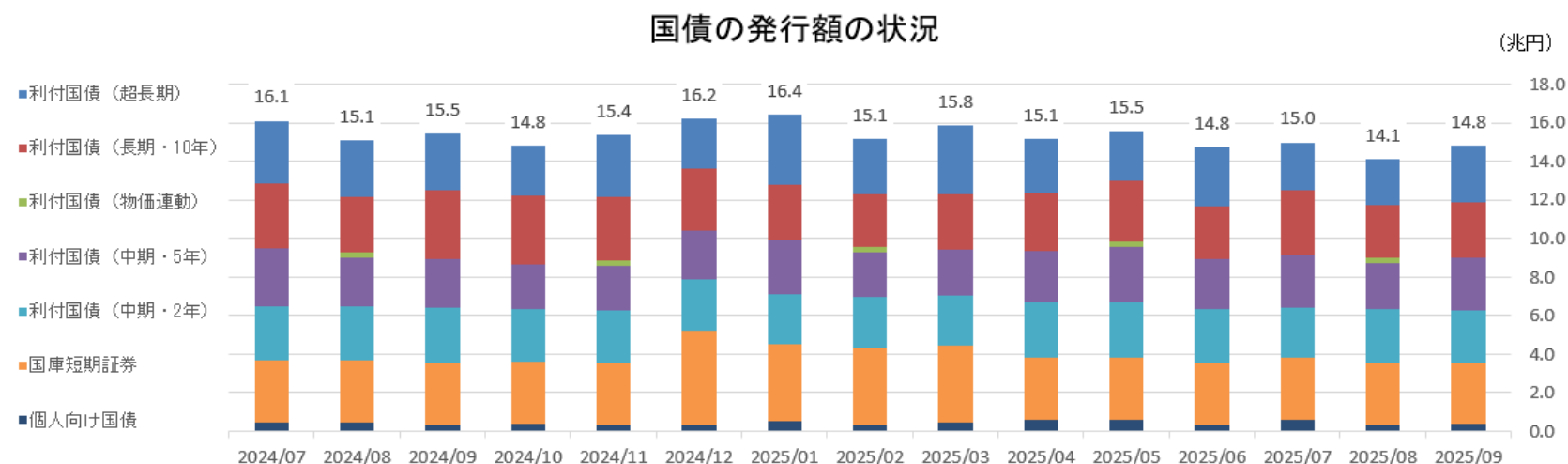
2025年度第2四半期（2025年7月～9月）の国債発行額は、毎月15兆円弱で推移し、前期（2025年4月～6月）比約1.5兆円減の43.9兆円となった（前期：45.4兆円）。

今期における国債の発行状況を見ると、国庫短期証券は前期と同額の9.6兆円であるが、令和7年度国債発行計画の変更によれば、今後は微増が見込まれる。利付国債（2年）についても、今期は前期比0.5兆円減の8.1兆円であるものの、前述のとおり今後は微増が見込まれる。

一方、超長期国債は、前期比0.6兆円減の7.8兆円となったが、これは前述の変更により示された方針どおりの減額であり、第3四半期、第4四半期も同程度の水準が見込まれる。

中期国債（5年）は（前期比0.1兆円減の7.9兆円）、長期国債は前期比0.1兆円増の9.1兆円とほぼ同水準である。

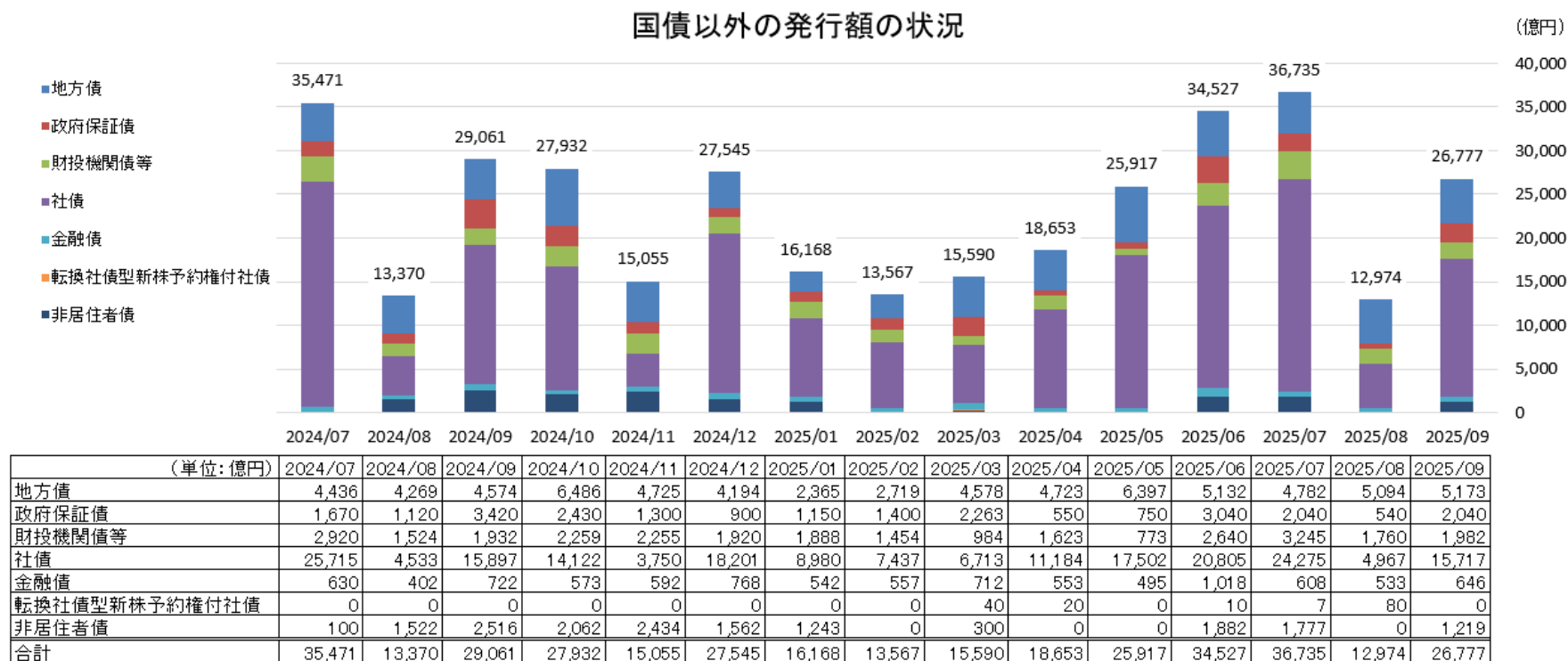
個人向け国債の発行額は今期も堅調で、前年同期（2024年7月～9月）と同額の1.3兆円となっている。



(3) 国債以外の発行額の状況

2025年度第2四半期（2025年7月～9月）における国債以外の発行額は、前期（2025年4月～6月）比約0.3兆円減の7.6兆円となった（前期：7.9兆円）。

国債以外の発行の中心となっている社債の発行額については、前年同様、季節的な要因により8月に大きく減額したものの、7月及び9月は大きく増額したことにより、今期は、前期（4.9兆円）から約0.4兆円減の4.5兆円と高水準を維持した。他方で、足元の金利の先高観は根強いことから、今後が注目される。



2. 公社債流通市場の動向について

(1) 公社債店頭売買高

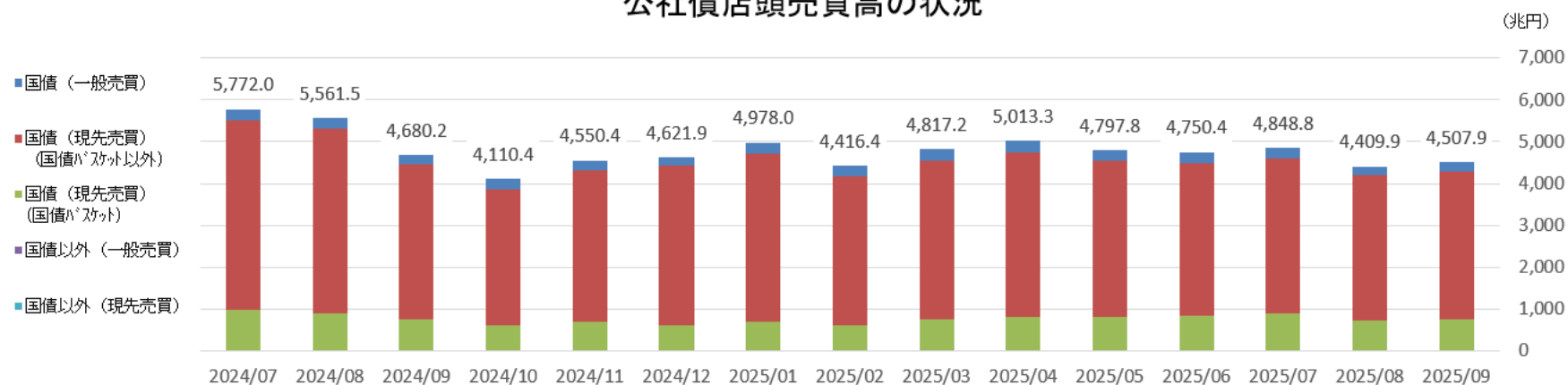
① 公社債店頭売買高（国債・国債以外）の状況

2025 年度第 2 四半期（2025 年 7 月～9 月）の公社債店頭売買高は、合計 13,766 兆円となり、前期（2025 年 4 月～6 月）の 14,561 兆円から約 800 兆円の減額とやや数字を落とした。

前年同期（2024 年 7 月～9 月：16,013 兆円）との比較では、約 14%減となり、過去最高額の更新が続いていた時期（2024 年度第 2 四半期まで）に比べて勢いを落としている傾向が続いているものの、引き続き堅調に推移している。

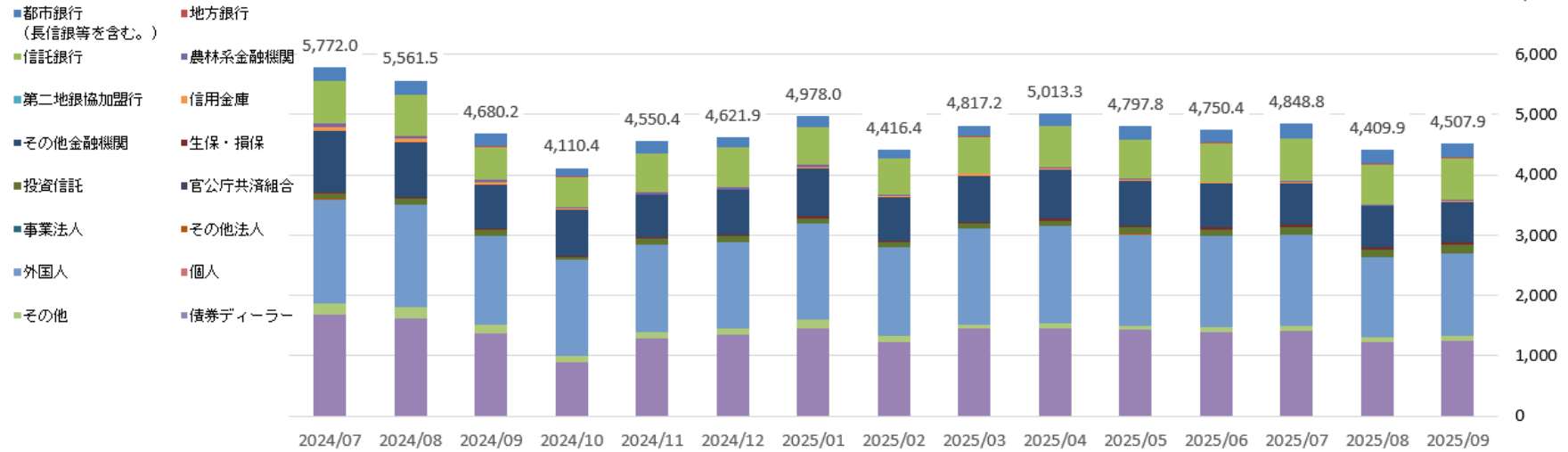
なお、今期、為替（米ドル・円）については前期までの大きな変動が落ち着き、金利の変動も比較的緩やかであったが、外国人やその他金融機関並びに債券ディーラーといった大口投資家の売買動向には、目立った変動はなかった。

公社債店頭売買高の状況



(単位: 兆円)	2024/07	2024/08	2024/09	2024/10	2024/11	2024/12	2025/01	2025/02	2025/03	2025/04	2025/05	2025/06	2025/07	2025/08	2025/09
国債（一般売買）	255.3	258.6	213.9	246.0	250.8	206.5	256.6	258.1	273.8	272.6	254.0	253.6	237.6	216.3	215.9
国債（現先売買） （国債バスケット以外）	4,540.4	4,411.6	3,708.9	3,244.2	3,593.8	3,803.9	4,025.2	3,555.7	3,801.7	3,923.8	3,726.4	3,669.2	3,700.2	3,453.6	3,540.8
国債（現先売買） （国債バスケット）	972.5	888.1	753.7	616.1	701.9	607.4	692.8	598.7	736.1	813.2	812.3	821.9	906.4	735.4	746.4
国債以外（一般売買）	2.9	2.7	2.9	3.2	2.7	3.3	2.8	3.6	5.0	3.4	2.8	3.5	3.1	2.9	3.4
国債以外（現先売買）	0.9	0.5	0.8	1.0	1.2	0.8	0.6	0.3	0.7	0.3	2.3	2.2	1.5	1.6	1.4
合計	5,772.0	5,561.5	4,680.2	4,110.4	4,550.4	4,621.9	4,978.0	4,416.4	4,817.2	5,013.3	4,797.8	4,750.4	4,848.8	4,409.9	4,507.9

投資家別・公社債店頭売買高の状況



(単位: 兆円)	2024/07	2024/08	2024/09	2024/10	2024/11	2024/12	2025/01	2025/02	2025/03	2025/04	2025/05	2025/06	2025/07	2025/08	2025/09
都市銀行(長信銀等を含む。)	220.34	235.35	210.67	140.34	198.90	171.92	182.88	146.26	178.17	205.37	217.96	221.81	246.60	232.29	223.19
地方銀行	3.83	3.94	5.90	3.40	2.84	4.38	6.08	4.67	10.89	7.47	4.53	3.92	6.57	8.40	8.70
信託銀行	699.50	671.85	550.74	509.02	638.60	660.34	628.92	596.05	598.74	674.12	637.83	638.26	702.58	670.70	696.87
農林系金融機関	65.44	47.53	32.13	17.99	36.01	31.86	43.98	27.99	17.36	19.17	24.65	17.32	15.37	11.33	16.96
第二地銀協加盟行	0.21	0.24	0.25	0.26	0.23	0.19	0.22	0.27	0.61	0.24	0.27	0.14	0.21	0.18	0.27
信用金庫	53.56	59.59	35.76	15.40	15.03	10.77	16.40	20.75	37.39	30.79	16.64	17.29	15.51	11.50	12.61
その他金融機関	1,010.28	916.12	741.19	761.89	685.45	725.91	786.74	716.40	753.63	809.22	739.23	726.19	683.75	668.32	674.98
生保・損保	28.53	24.35	22.74	20.25	25.96	25.36	26.65	22.60	26.16	30.13	35.52	34.96	42.35	39.50	36.73
投資信託	91.42	100.91	101.81	51.89	96.26	111.80	90.95	75.77	88.76	89.94	98.98	101.49	124.42	126.75	134.69
官公庁共済組合	0.06	0.09	0.07	0.04	0.07	0.05	0.09	0.06	0.05	0.09	0.06	0.06	0.10	0.05	0.04
事業法人	0.24	0.16	0.34	0.21	0.22	0.26	0.26	0.24	0.35	0.58	2.33	2.01	1.37	0.69	0.70
その他法人	2.23	3.19	1.14	2.55	1.15	1.48	1.78	1.88	2.52	4.15	4.39	2.79	3.73	3.13	3.03
外国人	1,721.28	1,696.27	1,465.51	1,579.36	1,457.53	1,421.60	1,593.12	1,483.23	1,576.32	1,614.67	1,518.40	1,515.98	1,517.21	1,333.84	1,376.24
個人	0.04	0.04	0.05	0.04	0.04	0.04	0.04	0.06	0.05	0.06	0.04	0.04	0.05	0.04	0.06
その他	192.17	190.16	148.09	122.16	109.44	110.76	142.50	87.29	74.89	64.47	63.76	66.32	66.92	66.83	72.36
債券ディーラー	1,682.85	1,611.69	1,363.84	885.65	1,282.71	1,345.19	1,457.36	1,232.88	1,451.33	1,462.81	1,433.21	1,401.83	1,422.09	1,236.32	1,250.47
合計	5,772.0	5,561.5	4,680.2	4,110.4	4,550.4	4,621.9	4,978.0	4,416.4	4,817.2	5,013.3	4,797.8	4,750.4	4,848.8	4,409.9	4,507.9

② 国債店頭売買高の状況

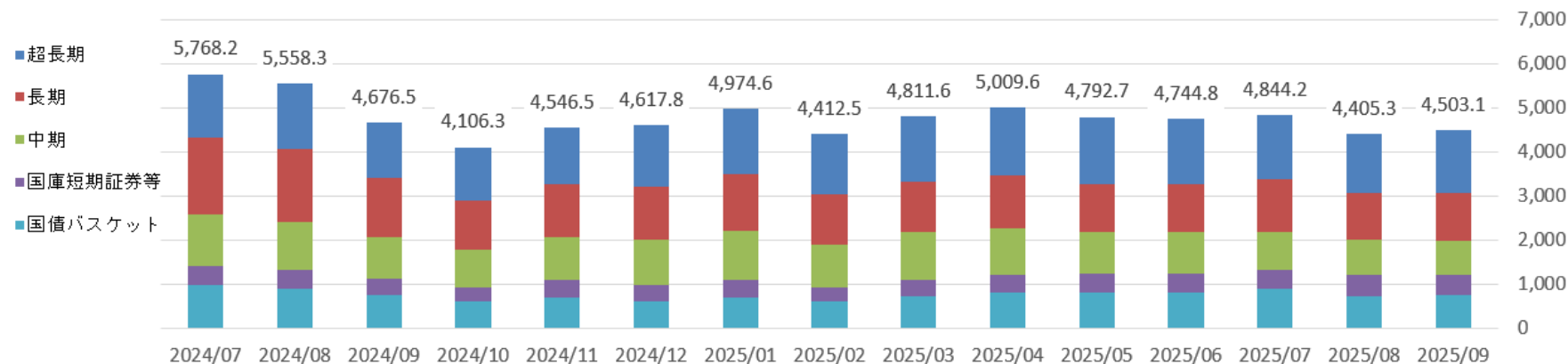
2025 年度第 2 四半期（2025 年 7 月～9 月）の国債店頭売買高は、金額ベースで 13,752 兆円となった。

年限別に見てみると、超長期国債の売買高が前期（2025 年 4 月～6 月）比 337 兆円減となったものの、前年同期（2024 年 7 月～9 月）比で約 50 兆円増加し、4,229 兆円となった（前年同期：4,178 兆円）。

一方、国庫短期証券や国債バスケット取引の売買高については、国債バスケット取引の減少がやや大きくトータルで前年同期比約 4%減の 156 兆円の減少となった（国庫短期証券は前年同期 1,253 兆円が今期 1,323 兆円に増加、国債バスケットは前年同期 2,614 兆円が今期 2,388 兆円に減少）。

また、長期国債の売買高の減少（約 1,400 兆円減、前年同期：4,755 兆円 → 今期：3,332 兆円）が前期同様に顕著であり、今期の国債店頭売買高の合計は前年同期から 2,251 兆円減少（前年同期：16,003 兆円 → 今期：13,752 兆円）した。

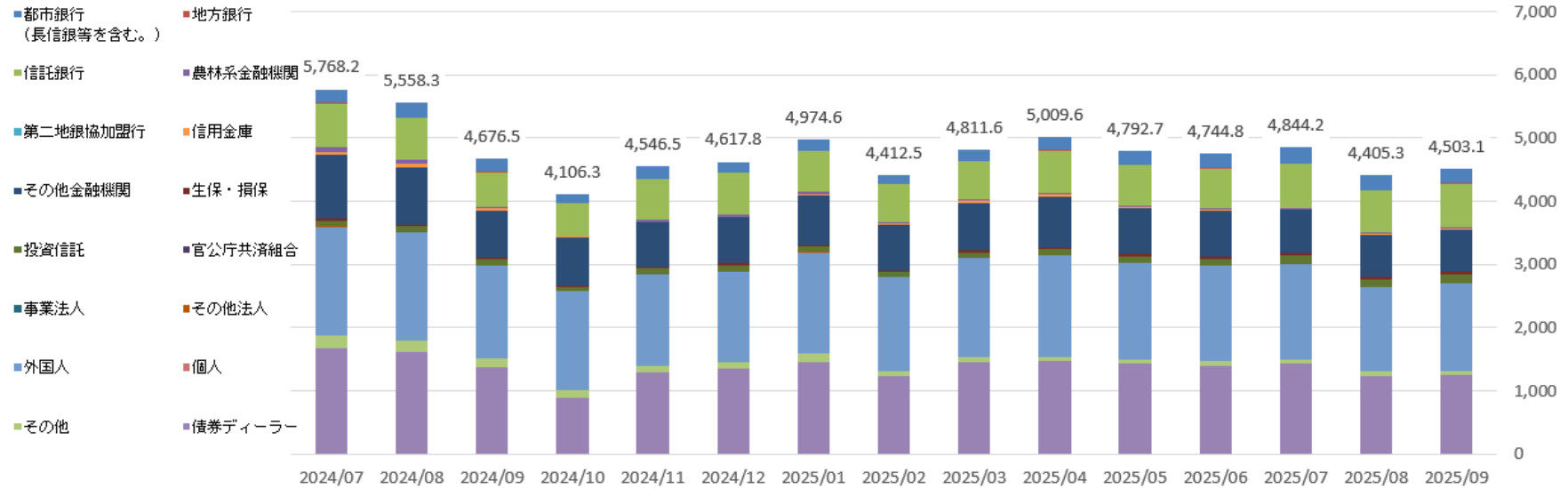
国債店頭売買高の状況



(単位: 兆円)	2024/07	2024/08	2024/09	2024/10	2024/11	2024/12	2025/01	2025/02	2025/03	2025/04	2025/05	2025/06	2025/07	2025/08	2025/09
超長期	1,438.1	1,485.6	1,255.2	1,219.0	1,287.8	1,404.8	1,469.2	1,367.2	1,476.8	1,549.6	1,532.0	1,485.2	1,456.0	1,326.4	1,447.2
長期	1,751.0	1,657.4	1,346.7	1,110.4	1,180.6	1,189.1	1,295.6	1,143.1	1,142.7	1,183.7	1,093.0	1,070.5	1,196.0	1,054.6	1,082.0
中期	1,171.5	1,092.1	937.4	839.5	973.8	1,038.0	1,119.2	973.6	1,101.0	1,080.6	925.7	941.9	874.6	826.2	777.6
国庫短期証券等	435.1	435.1	383.5	321.3	402.3	378.5	397.9	329.9	355.0	382.6	429.7	425.2	411.2	462.7	449.9
国債バスケット	972.5	888.1	753.7	616.1	701.9	607.4	692.8	598.7	736.1	813.2	812.3	821.9	906.4	735.4	746.4
合計	5,768.2	5,558.3	4,676.5	4,106.3	4,546.5	4,617.8	4,974.6	4,412.5	4,811.6	5,009.6	4,792.7	4,744.8	4,844.2	4,405.3	4,503.1

投資家別・国債店頭売買高の状況

(兆円)



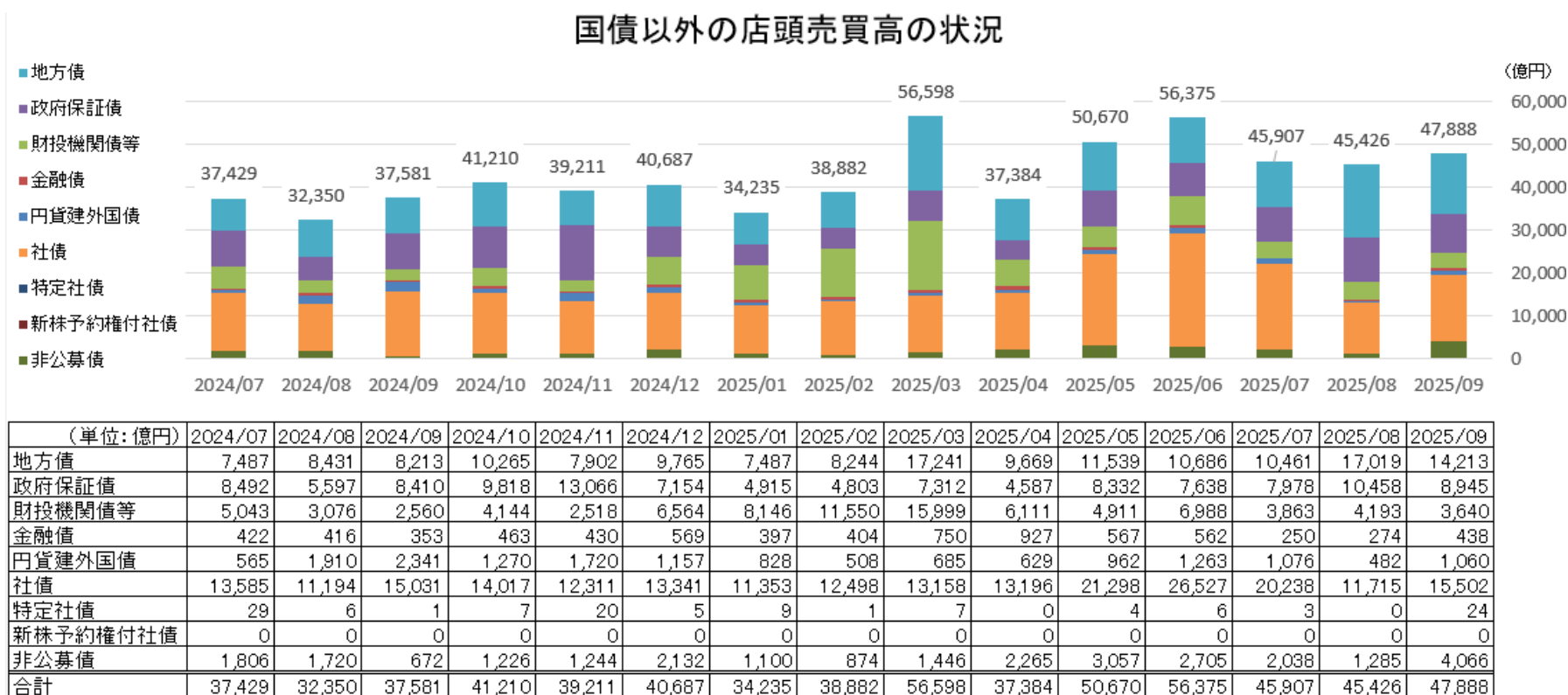
(単位: 兆円)	2024/07	2024/08	2024/09	2024/10	2024/11	2024/12	2025/01	2025/02	2025/03	2025/04	2025/05	2025/06	2025/07	2025/08	2025/09
都市銀行(長信銀等を含む。)	220.13	235.19	210.63	140.19	198.85	171.88	182.65	145.49	177.38	205.07	217.90	221.73	246.58	232.23	223.10
地方銀行	3.46	3.62	5.71	3.07	2.59	3.86	5.67	4.18	9.89	6.96	4.19	3.60	6.26	7.73	8.12
信託銀行	698.87	671.35	550.14	508.39	638.00	659.72	628.40	595.44	597.84	673.37	637.10	637.43	701.87	670.17	696.30
農林系金融機関	65.27	47.34	31.98	17.86	35.90	31.77	43.92	27.90	17.28	19.06	24.55	17.17	15.24	11.22	16.78
第二地銀協加盟行	0.18	0.20	0.19	0.18	0.20	0.13	0.13	0.19	0.50	0.19	0.19	0.10	0.17	0.11	0.19
信用金庫	53.36	59.39	35.55	15.12	14.81	10.39	16.17	20.52	37.03	30.44	16.42	17.09	15.25	11.18	12.34
その他金融機関	1,010.22	916.06	740.93	761.73	685.29	725.67	786.63	716.26	753.38	809.03	739.11	726.00	683.63	668.22	674.82
生保・損保	28.39	24.14	22.47	19.96	25.71	25.12	26.51	22.35	25.80	29.93	35.30	34.64	42.13	39.29	36.47
投資信託	91.20	100.73	101.56	51.67	96.01	111.54	90.74	75.54	88.48	89.71	98.74	101.17	124.18	126.53	134.51
官公庁共済組合	0.02	0.03	0.03	0.02	0.04	0.02	0.04	0.01	0.02	0.02	0.02	0.02	0.04	0.03	0.01
事業法人	0.11	0.04	0.20	0.12	0.10	0.14	0.13	0.10	0.21	0.22	0.53	0.33	0.57	0.45	0.38
その他法人	2.08	3.06	1.00	2.38	1.02	1.35	1.66	1.76	2.39	4.01	4.28	2.64	3.58	3.02	2.88
外国人	1,721.18	1,696.13	1,465.42	1,579.27	1,457.40	1,421.50	1,593.07	1,483.15	1,576.19	1,614.58	1,518.29	1,515.85	1,517.09	1,333.77	1,376.09
個人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
その他	191.02	189.36	146.95	120.86	107.98	109.71	141.71	86.86	74.05	64.22	63.03	65.39	65.80	65.18	70.76
債券ディーラー	1,682.74	1,611.59	1,363.72	885.50	1,282.63	1,345.01	1,457.12	1,232.74	1,451.11	1,462.72	1,433.08	1,401.58	1,421.82	1,236.18	1,250.31
合計	5,768.2	5,558.3	4,676.5	4,106.3	4,546.5	4,617.8	4,974.6	4,412.5	4,811.6	5,009.6	4,792.7	4,744.8	4,844.2	4,405.3	4,503.1

③ 国債以外の店頭売買高の状況

2025 年度第 2 四半期（2025 年 7 月～9 月）の国債以外の債券の店頭売買高は合計で 13 兆 9,221 億円となり、前期（2025 年 4 月～6 月）と比べ約 0.5 兆円減少した（前期：14 兆 4,429 億円）

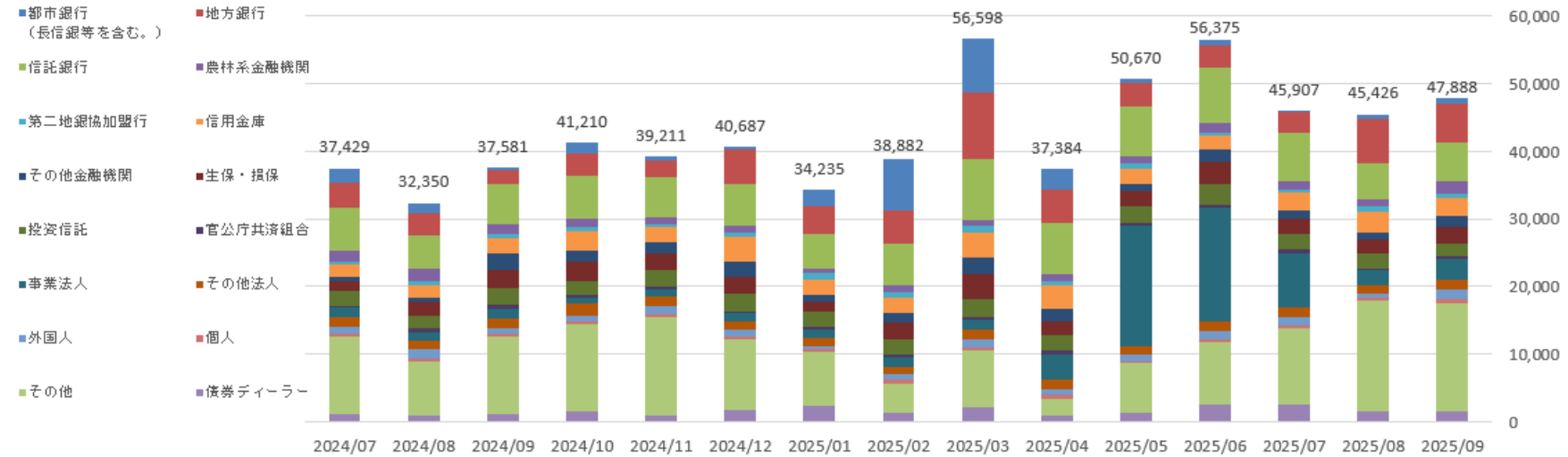
内訳を見ると、前期との比較では、財投機関債等が引き続き減少傾向にあり、前期比で 3 割以上減少の 1 兆 1,696 億円となっているが、これは前年同期の売買高（1 兆 679 億円）と比較するとほぼ同水準である。

逆に社債の売買は、前期の 6 兆 1,021 億円には及ばないものの、4 兆 7,455 億円と引き続き活発であり、財投機関債の減少（前期比 6,314 億円減）を補うこととなった。これ以外には、地方債の売買高の増額（前期比 9,799 億円増の 41,693 億円）が目立ったが、全体としては大まかなトレンドを逸脱するような特筆すべき変化はなかった。



投資家別・国債以外の店頭売買高の状況

(億円)



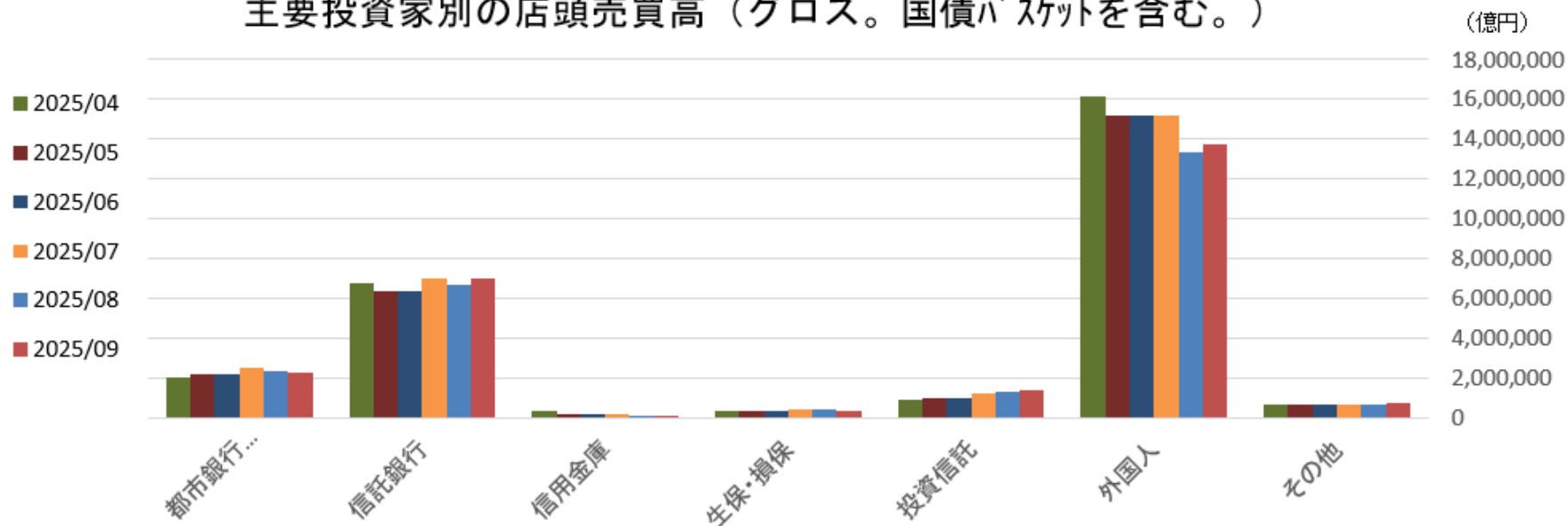
(単位:億円)	2024/07	2024/08	2024/09	2024/10	2024/11	2024/12	2025/01	2025/02	2025/03	2025/04	2025/05	2025/06	2025/07	2025/08	2025/09
都市銀行(長信銀等を含む。)	2,048	1,598	417	1,510	577	348	2,304	7,689	7,861	3,005	602	798	190	607	855
地方銀行	3,764	3,246	1,957	3,272	2,450	5,189	4,093	4,899	9,987	5,048	3,436	3,141	3,070	6,638	5,820
信託銀行	6,333	4,955	6,017	6,363	5,979	6,193	5,188	6,154	8,932	7,489	7,281	8,306	7,131	5,292	5,638
農林系金融機関	1,661	1,827	1,489	1,210	1,082	901	654	972	844	1,085	1,073	1,486	1,267	1,051	1,782
第二地銀協加盟行	289	453	576	764	392	591	980	788	1,044	510	800	390	402	753	723
信用金庫	1,971	1,907	2,118	2,808	2,169	3,752	2,253	2,272	3,569	3,545	2,225	2,019	2,597	3,128	2,674
その他金融機関	649	617	2,565	1,507	1,622	2,379	1,110	1,382	2,541	1,915	1,188	1,900	1,141	965	1,557
生保・損保	1,369	2,139	2,736	2,915	2,510	2,459	1,458	2,492	3,615	2,015	2,181	3,154	2,241	2,064	2,563
投資信託	2,149	1,719	2,471	2,178	2,451	2,610	2,090	2,279	2,808	2,275	2,430	3,155	2,375	2,181	1,845
官公庁共済組合	351	616	444	278	332	271	477	440	331	644	394	354	569	216	260
事業法人	1,321	1,260	1,477	982	1,199	1,159	1,222	1,377	1,456	3,594	17,946	16,758	7,993	2,408	3,162
その他法人	1,485	1,260	1,445	1,702	1,381	1,291	1,206	1,157	1,335	1,410	1,098	1,492	1,527	1,101	1,455
外国人	999	1,420	860	907	1,253	952	506	772	1,244	888	1,079	1,320	1,171	721	1,461
個人	401	383	429	376	374	374	367	483	439	548	311	336	409	319	541
その他	11,517	7,975	11,412	12,986	14,621	10,424	7,936	4,294	8,406	2,532	7,297	9,253	11,189	16,549	15,976
債券ディーラー	1,122	975	1,168	1,452	819	1,794	2,391	1,432	2,186	881	1,329	2,513	2,635	1,433	1,576
合計	37,429	32,350	37,581	41,210	39,211	40,687	34,235	38,882	56,598	37,384	50,670	56,375	45,907	45,426	47,888

④ 主要投資家別の公社債店頭売買高(グロス。国債バスケットを含む。)の状況

2025年度第2四半期(2025年7月～9月)の主要投資家別の店頭売買高(グロス)は、前期(2025年4月～6月)及び前々期(2025年1月～3月)から続いていた為替(米ドル・円)の変動が比較的落ち着いたが、外国人の売買が中心となる状況は変わらず、外国人の店頭売買高は、前期(4,649兆円)より約420兆円減の4,227兆円となった。

この他、前期との比較では、信託銀行と投資信託の売買高の増額がやや目立ち、信託銀行は前期(約1,950兆円)比約120兆円増の2,070兆円、投資信託は前期(約290兆円)比約95兆円増の385兆円となった。

主要投資家別の店頭売買高(グロス。国債バスケットを含む。)



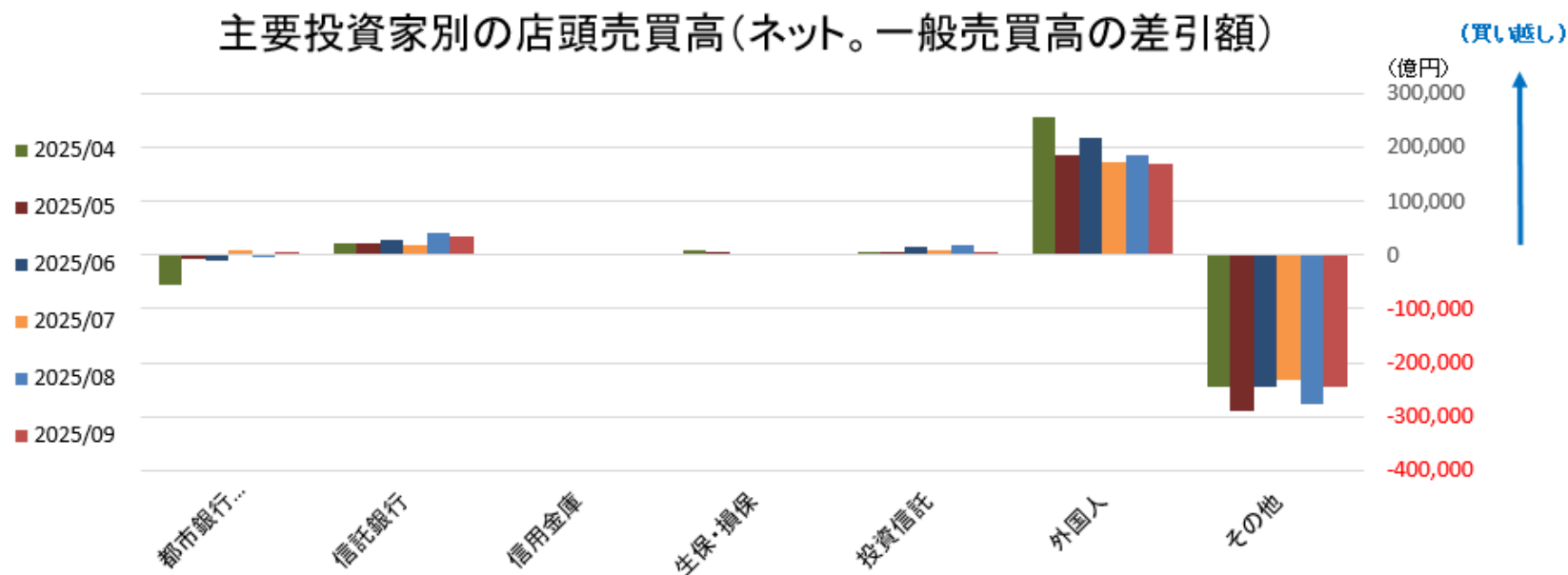
(注)「その他」とは、以下をいう。

日本銀行、政府、地方公共団体、官公庁の外郭団体、政府関係機関等(住宅金融支援機構、中小企業基盤整備機構、年金積立金管理運用、日本高速道路保有・債務返済機構、福祉医療機構、都市再生機構、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、地方公共団体金融機構等)、地方住宅供給公社、官公庁共済組合以外の共済組合等(私立学校職員共済組合等)、土地開発公社、共済協同組合、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険等(旧日本郵政公社)等

⑤ 主要投資家別の公社債店頭売買高(ネット。一般売買高の差引額)の状況

主要投資家別の店頭売買高(ネット、一般売買)における2025年度第2四半期(2025年7月～9月)の状況については、グロスベースでも大きな売買主体となっている外国人による堅調な買い越しが続いており、前期(2025年4月～6月)に引き続き、約52.9兆円の買い越しとなった。

なお、都市銀行は、前々期の2025年2月に4か月ぶりに売り越しに転じて以降、売り越しが続いていたが、2025年7月に買い越しに転じたことで、四半期トータルではその他を除く全ての区分の投資家が買い越しとなった。



(注1)「その他」とは、以下をいう。

日本銀行、政府、地方公共団体、官公庁の外郭団体、政府関係機関等(住宅金融支援機構、中小企業基盤整備機構、年金積立金管理運用、日本高速道路保有・債務返済機構、福祉医療機構、都市再生機構、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、地方公共団体金融機構等)、地方住宅供給公社、官公庁共済組合以外の共済組合等(私立学校職員共済組合等)、土地開発公社、共済協同組合、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険等(旧日本郵政公社)等

(注2) 店頭売買高の差額(ネットの金額)は、一般売買高の差引額(買付額－売付額)。プラスは「買い越し」(マイナスは「売り越し」)を表す。

投資家別の店頭売買高（グロス・ネット）

グラフに表示		(単位: 億円)	2025/04	2025/05	2025/06	2025/07	2025/08	2025/09
☆	都市銀行 (長信銀等を含む。)	グロス	2,053,744	2,179,576	2,218,094	2,465,984	2,322,945	2,231,866
		ネット	-56,345	-7,320	-8,598	9,798	-2,091	5,616
	地方銀行	グロス	74,674	45,332	39,152	65,701	83,986	87,038
		ネット	-3,507	5,294	3,150	6,791	121	1,719
☆	信託銀行	グロス	6,741,204	6,378,303	6,382,598	7,025,819	6,707,034	6,968,663
		ネット	20,560	21,473	27,981	20,399	41,515	36,480
	農林系金融機関	グロス	191,674	246,525	173,211	153,688	113,279	169,598
		ネット	-624	3,482	1,679	4,599	3,944	2,818
	第二地銀協加盟行	グロス	2,434	2,671	1,412	2,116	1,814	2,658
		ネット	-966	1,667	579	1,554	674	403
☆	信用金庫	グロス	307,936	166,398	172,917	155,082	114,951	126,121
		ネット	1,516	2,177	1,561	3,978	1,418	502
	その他金融機関	グロス	8,092,204	7,392,294	7,261,940	6,837,471	6,683,164	6,749,764
		ネット	2,266	3,502	3,230	4,289	5,377	5,268
☆	生保・損保	グロス	301,339	355,166	349,598	423,491	394,967	367,285
		ネット	9,411	6,138	467	3,444	655	1,252
☆	投資信託	グロス	899,408	989,841	1,014,891	1,244,160	1,267,467	1,346,937
		ネット	7,069	5,654	16,489	10,415	19,944	5,444
	官公庁共済組合	グロス	878	569	566	976	473	357
		ネット	-386	45	38	20	139	-17
	事業法人	グロス	5,760	23,273	20,070	13,721	6,885	6,986
		ネット	1,266	1,519	3,305	2,093	1,802	3,048
	その他法人	グロス	41,531	43,873	27,911	37,339	31,349	30,299
		ネット	10,538	11,285	12,253	5,423	6,340	7,262
☆	外国人	グロス	16,146,721	15,184,014	15,159,830	15,172,066	13,338,426	13,762,395
		ネット	255,799	185,060	217,812	173,649	187,220	168,893
	個人	グロス	602	367	401	483	383	613
		ネット	-47	71	45	81	-8	15
☆	その他	グロス	644,733	637,625	663,182	669,208	668,311	723,553
		ネット	-243,567	-289,914	-243,561	-231,517	-276,405	-244,535
	債券ディーラー	グロス	14,628,072	14,332,088	14,018,269	14,220,873	12,363,220	12,504,702
		ネット	-674	62	425	783	148	426
	合計	グロス	50,132,914	47,977,915	47,504,042	48,488,178	44,098,654	45,078,835
		ネット	2,309	-49,805	36,855	15,799	-9,207	-5,406

(注1)「その他」とは、以下をいう。

日本銀行、政府、地方公共団体、官公庁の外郭団体、政府関係機関等(住宅金融支援機構、中小企業基盤整備機構、年金積立金管理運用、日本高速道路保有・債務返済機構、福祉医療機構、都市再生機構、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、地方公共団体金融機構等)、地方住宅供給公社、官公庁共済組合以外の共済組合等(私立学校職員共済組合等)、土地開発公社、共済協同組合、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険等(旧日本郵政公社)等

(注2) 店頭売買高の差額(ネットの金額)は、一般売買高の差引額(買付額-売付額)。プラスは「買い越し」(マイナスは「売り越し」)を表す。

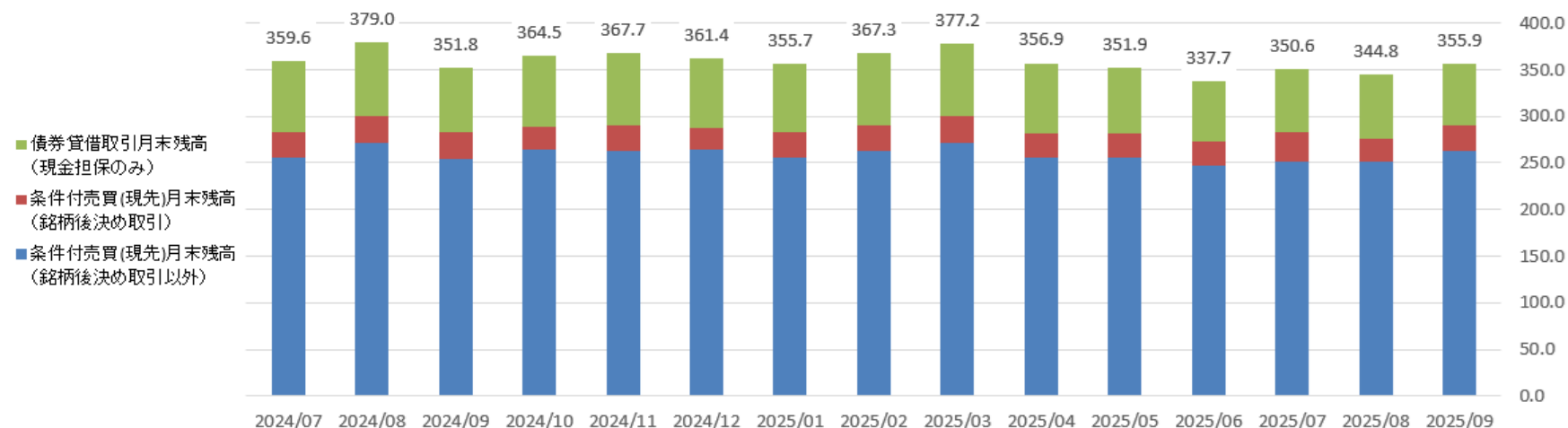
(2) 債券レポ取引（現先・現担取引残高）

2025年度第2四半期（2025年7月～9月）の債券レポ取引（現先・現担取引残高）の残高合計は、約1,051兆円となり、過去最高の水準であった前々期（2025年1月～3月）の約1,100兆円には及ばないものの、前期を小幅（約5兆円）ながら上回り、依然として高水準を維持した。

一方、国債の残高は着実に増えており、平均残存期間も伸びる傾向にあることから、流通する国債は比較的残存期間の長い国債が増えてきていると考えられる。今後、積極財政の方針が強まれば、国債の発行額・年限・金利水準への影響が考えられ、レポ取引市場への影響も注目される。

債券レポ取引（現先・現担取引残高）

（単位：兆円）



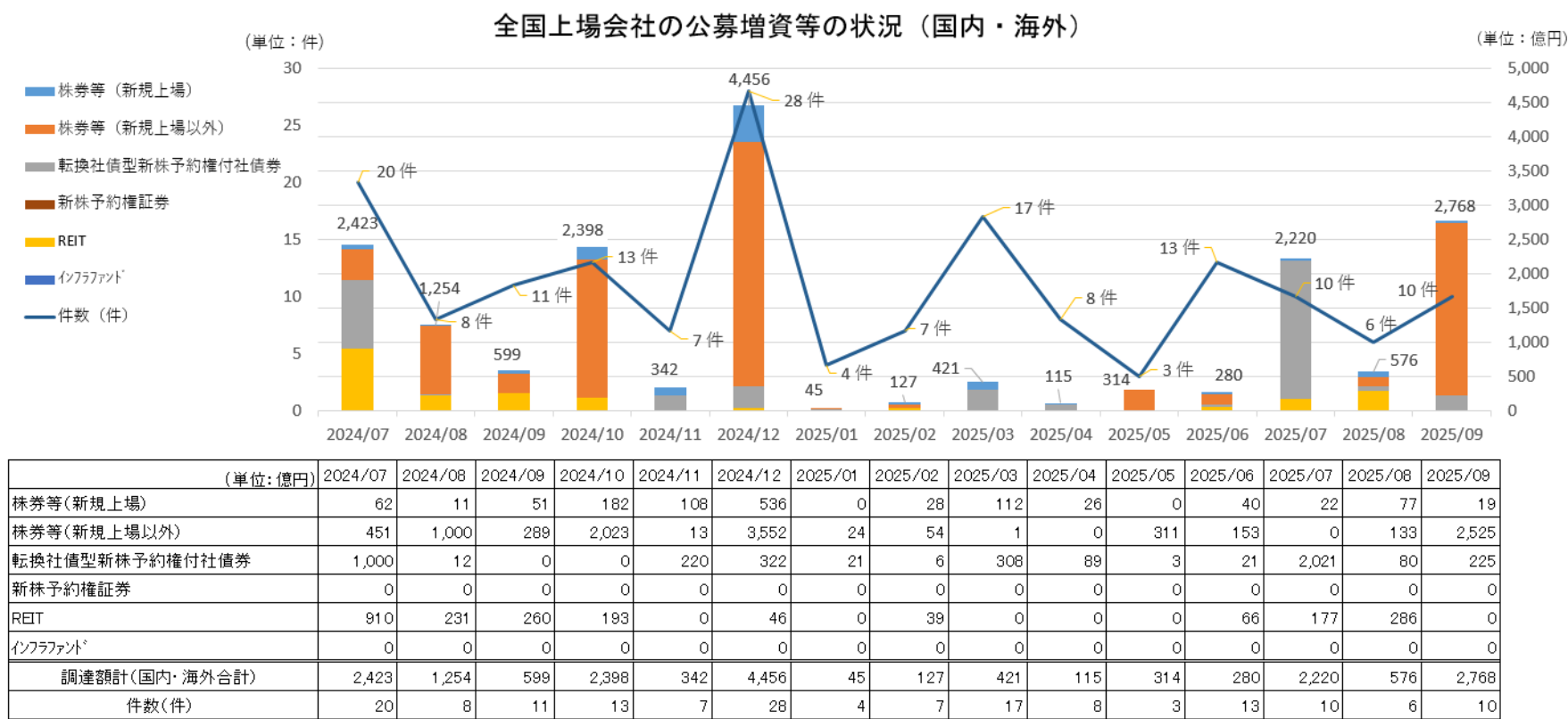
（単位：兆円）	2024/07	2024/08	2024/09	2024/10	2024/11	2024/12	2025/01	2025/02	2025/03	2025/04	2025/05	2025/06	2025/07	2025/08	2025/09
債券貸借取引月末残高（現金担保のみ）	76.5	78.8	69.4	76.1	77.6	73.7	73.4	76.6	77.3	75.2	70.0	64.6	67.6	68.3	65.6
条件付売買（現先）月末残高（銘柄後決め取引）	27.7	28.9	28.3	24.2	26.5	22.8	26.0	27.2	29.0	26.5	25.7	25.5	31.8	25.3	28.0
条件付売買（現先）月末残高（銘柄後決め取引以外）	255.5	271.3	254.1	264.2	263.6	264.9	256.4	263.5	270.9	255.2	256.1	247.5	251.2	251.2	262.3
合 計	359.6	379.0	351.8	364.5	367.7	361.4	355.7	367.3	377.2	356.9	351.9	337.7	350.6	344.8	355.9

3. エクイティファイナンスの動向について

(1) 全国上場会社の公募増資等の状況

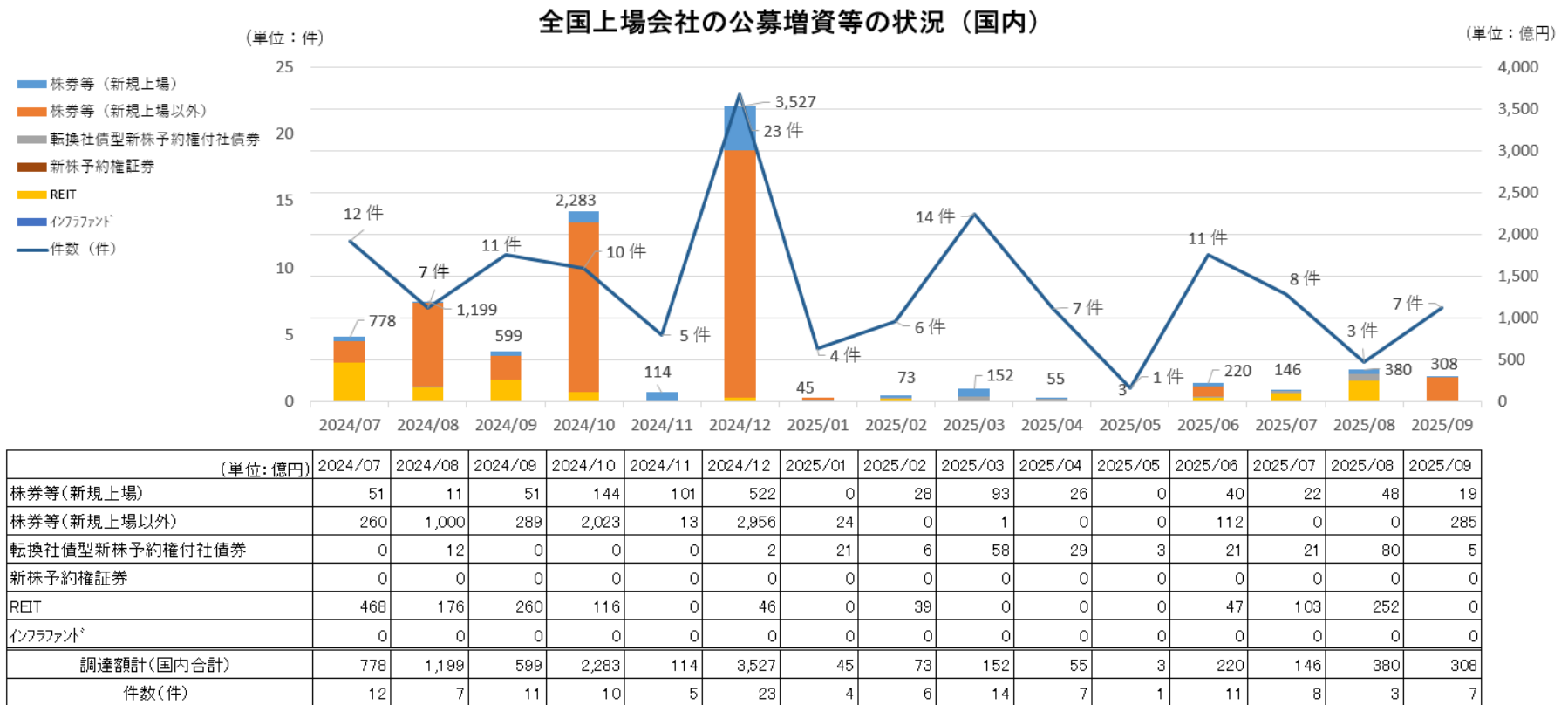
① 国内・海外の状況

2025 年度第 2 四半期（2025 年 7 月～9 月）における全国上場会社の公募増資等（国内・海外）の状況は、調達額ベースで合計 5,564 億円であり、前期（2025 年 4 月～6 月、709 億円）より 4,855 億円の大幅な増額であった（国内合計：834 億円、海外合計：4,730 億円）。国内の状況については、月次ベースの推移でみると 2025 年 1 月以降からの低水準が継続しており、各月の調達額は 146 億円から 380 億円のレンジとなっている。一方、海外の状況については、7 月に日産自動車(株)（2,000 億円、転換社債型新株予約券付社債券）、9 月に(株)メタプラネット（2,129 億円）の大型案件があり、直近 15 か月の四半期ベースでみて大幅な増額となった。



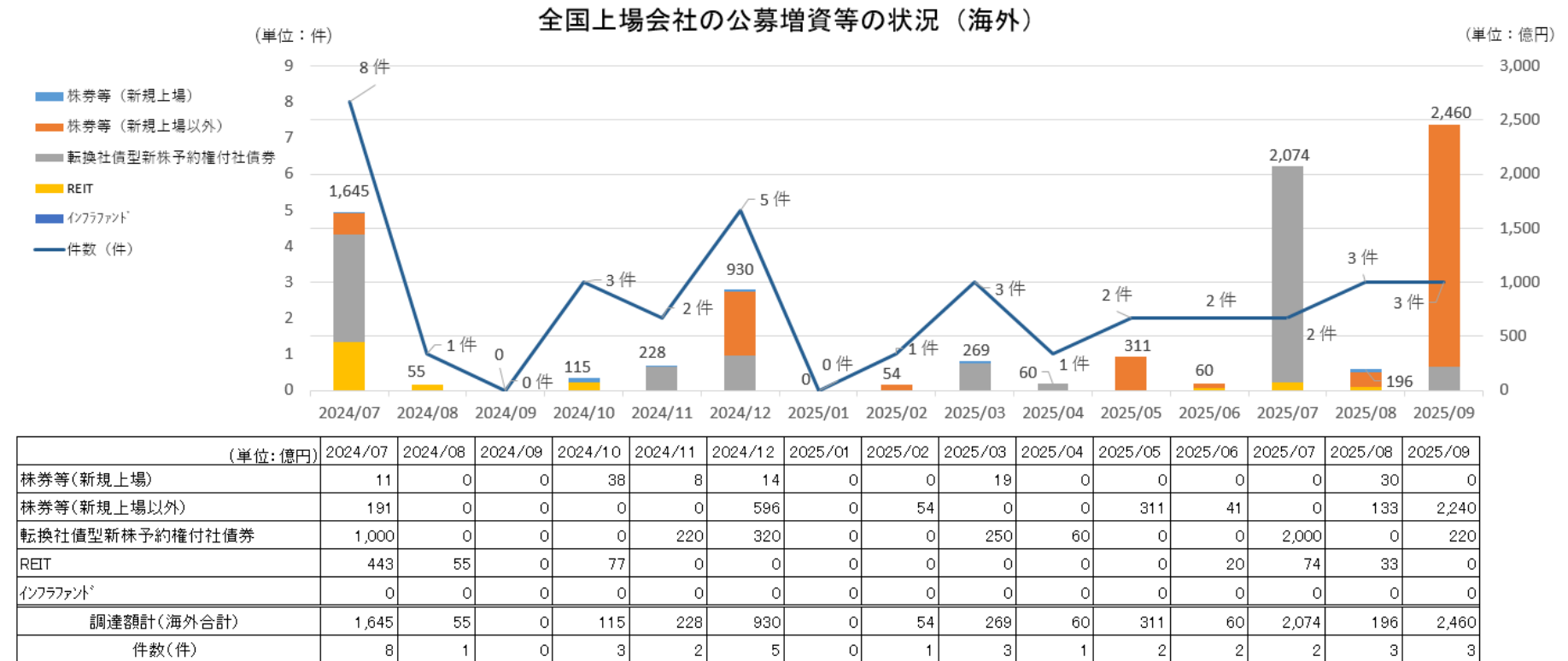
(注)協会ホームページで発表している項目のうち、「新株予約権付社債券(転換社債型新株予約権付社債券を除く)」については、発表値に「0」が続いているためグラフと表のデータから除外している。

② 国内の状況



(注)協会ホームページで発表している項目のうち、「新株予約権付社債券(転換社債型新株予約権付社債券を除く)」については、発表値に「0」が続いているためグラフと表のデータから除外している。

③ 海外の状況



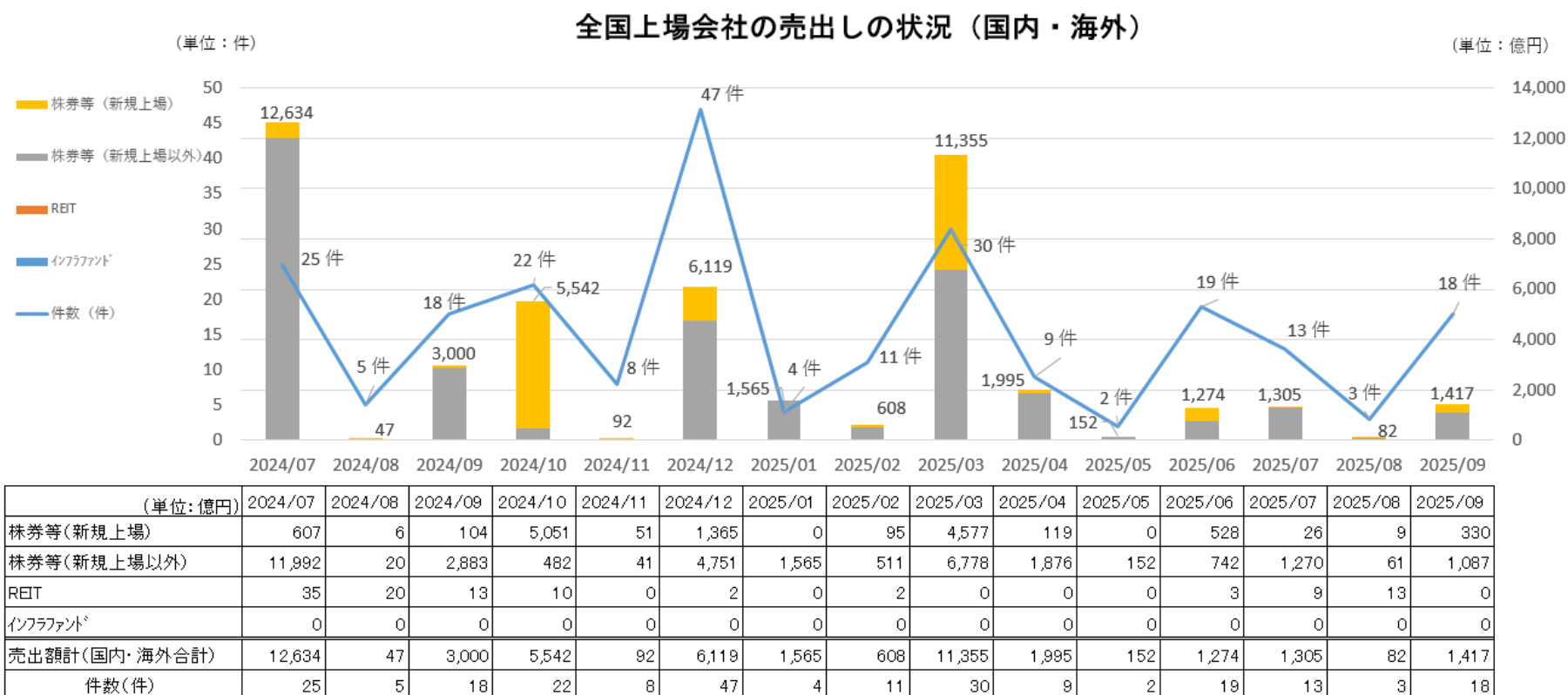
(注)協会ホームページで発表している項目のうち、「新株予約権付社債券(転換社債型新株予約権付社債券を除く)」及び「新株予約権証券(コミットメント型ラップ・オフリング)」については、発表値に「0」が続いているためグラフと表のデータから除外している。

(2) 全国上場会社の売出しの状況

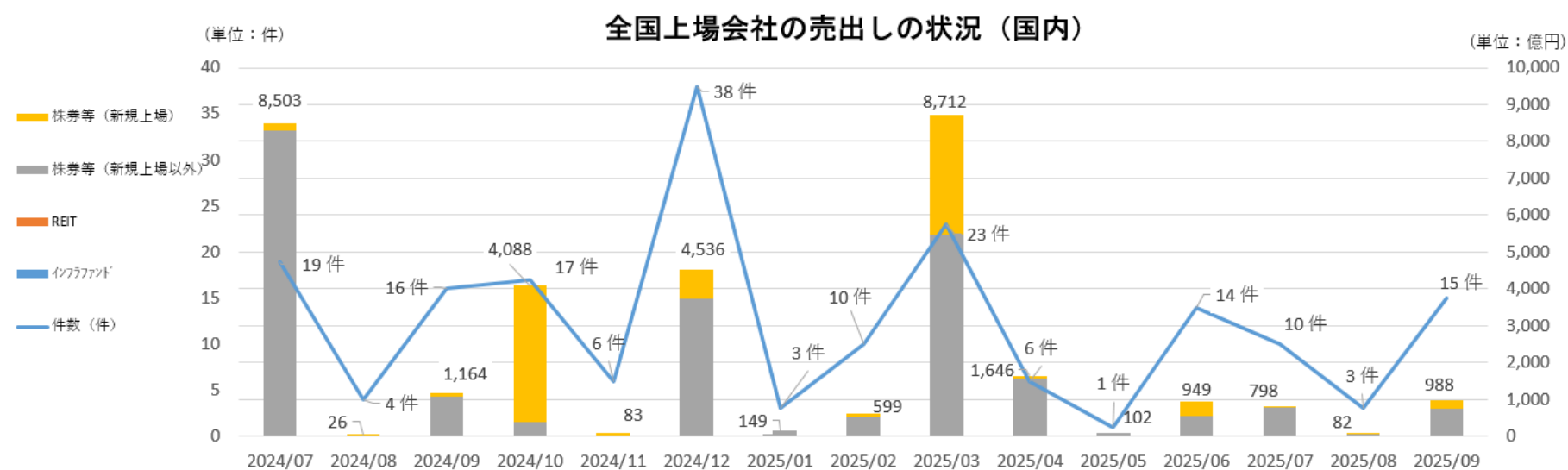
① 国内・海外の状況

2025 年度第 2 四半期（2025 年 7 月～9 月）の売出額（国内・海外合計）については、前期（2025 年 4 月～6 月、3,421 億円）から 617 億円減の 2,804 億円であり、件数（前期:30 件、今期 34 件）含め前期と同様の水準であった。

なお、前年同期（2024 年 7 月～9 月、1 兆 5,681 億円）と比較すると、今期は 1 兆 2,877 億円減と大幅な減額となった。前年同期は、7 月にホンダ(株)（国内：4,179 億円、海外：795 億円）、(株)KOKUSAI ELECTRIC（国内：1,382 億円、海外：1,382 億円）、(株)アシックス（国内：934 億円、海外：1,141 億円）等の売出しがあったが、今期は国内外ともに同規模の案件がなかった。



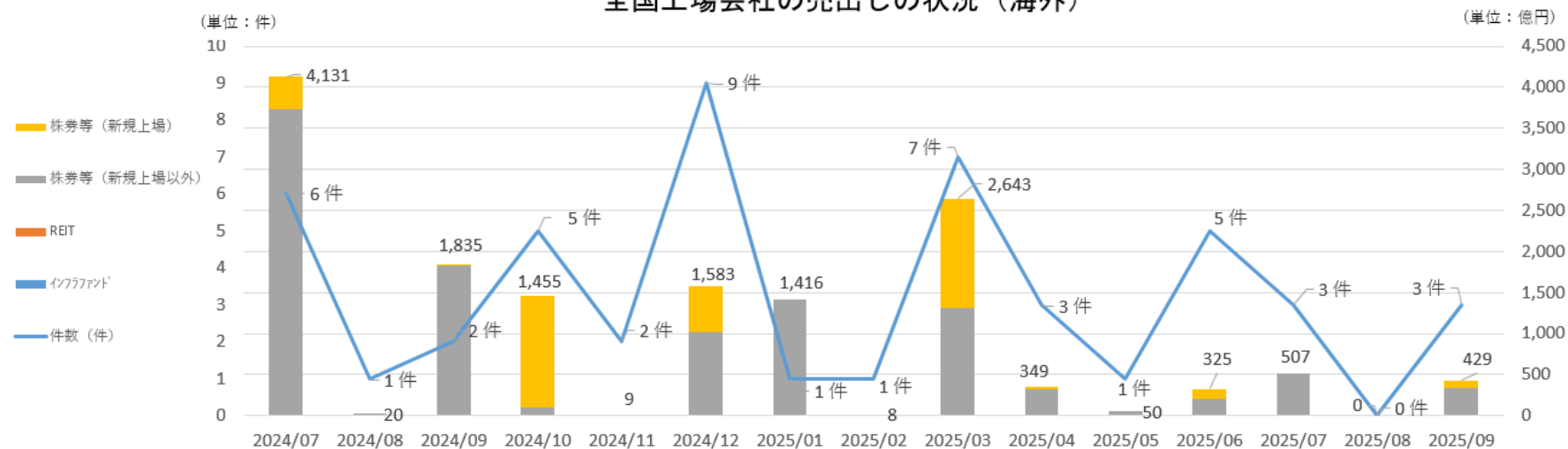
② 国内の状況



(単位: 億円)	2024/07	2024/08	2024/09	2024/10	2024/11	2024/12	2025/01	2025/02	2025/03	2025/04	2025/05	2025/06	2025/07	2025/08	2025/09
株券等(新規上場)	204	6	94	3,698	42	804	0	86	3,251	91	0	402	26	9	241
株券等(新規上場以外)	8,265	0	1,057	380	41	3,729	149	511	5,461	1,556	102	543	763	61	747
REIT	35	20	13	10	0	2	0	2	0	0	0	3	9	13	0
インフラファンド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
売出額計(国内合計)	8,503	26	1,164	4,088	83	4,536	149	599	8,712	1,646	102	949	798	82	988
件数(件)	19	4	16	17	6	38	3	10	23	6	1	14	10	3	15

③ 海外の状況

全国上場会社の売出しの状況（海外）



(単位：億円)	2024/07	2024/08	2024/09	2024/10	2024/11	2024/12	2025/01	2025/02	2025/03	2025/04	2025/05	2025/06	2025/07	2025/08	2025/09
株券等(新規上場)	403	0	10	1,353	9	561	0	8	1,326	29	0	126	0	0	89
株券等(新規上場以外)	3,727	20	1,826	102	0	1,022	1,416	0	1,317	320	50	199	507	0	340
REIT	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラファンド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
売出額計(海外合計)	4,131	20	1,835	1,455	9	1,583	1,416	8	2,643	349	50	325	507	0	429
件数(件)	6	1	2	5	2	9	1	1	7	3	1	5	3	0	3